

## 都市空間の魅力増進の推進体制に係る基礎的調査 エグゼクティブサマリー

### 調査の目的

- (1) 都市空間の魅力増進の推進体制に係る先進事例調査等を行い、実務に役立ち、実践可能な成果物のとりまとめを行う。
- (2) 首長等への普及啓発等実効性の向上方策に留意し、実務に役立ち、実践可能な広報方策の素案のとりまとめを行う。

### 調査の実施内容

#### (1) 関連文献レビュー、専門家ヒアリングを通じた調査対象推進事例の抽出

- ・ 国内外の都市空間の魅力増進の推進体制に係る文献のレビューを実施
- ・ 都市空間の魅力増進に造詣の深い専門家<sup>※</sup>に対してヒアリングを実施
  - ※ 清水義次客員教授（東洋大学）、渡和由准教授（筑波大学）、鈴木俊治客員教授（明治大学）、中島直人准教授（慶應義塾大学）、佐々木宏幸准教授（明治大学）
- ・ 上記2つの調査に基づき、調査対象推進事例を抽出

#### (2) 都市空間の魅力増進に係る推進体制の整理

- ・ 抽出した調査対象推進事例の推進主体に対してヒアリングを実施

取組内容	推進主体
高崎市まちなかオープンカフェ事業	高崎商工会議所 高崎市産業政策課
新宿モア4番街オープンカフェ事業	新宿区みどり土木部交通対策課 新宿駅前商店街振興組合
北九州市小倉家守プロジェクト	株式会社北九州家守舎 北九州市サービス産業政策課
オガールプロジェクト	オガールプラザ株式会社 紫波町企画課公民連携室
アーツ千代田3331	千代田区文化スポーツ課
北鴻巣駅西口地区土地区画整理事業	NPO 法人エリアマネジメント北鴻巣 株式会社サポート
門前暮らしのすすめプロジェクト	ナノグラフィカ 株式会社マイルーム
Pavement to Parks 等の公共空間整備	San Francisco Planning Department (City Design Group)

- ・ 文献調査や推進主体ヒアリングの内容を受け、調査対象推進事例について、以下の視点から、その推進体制を整理
  - ① 人材：推進を担うスタッフや関係者の人数、職能、専門性、必要な能力 等
  - ② 内的連携：推進主体の組織形態、運営状況、待遇、職場環境 等
  - ③ 外的連携：人的ネットワークや推進主体以外の関係者との連携機会、行政等との連携方策 等
  - ④ 事業内容：事業スキーム等の事業内容や事業推進にあたり直面した課題等への対応策
  - ⑤ 成果・課題：これまでの取組み成果と現在抱えている課題 等

#### (3) 広報方策の検討

- ・ 教育・普及・啓発に関する先進事例調査を実施
- ・ 専門家ヒアリングにおける意見や先進事例調査を踏まえ、広報策を検討
- ・ 首長等<sup>※</sup>ヒアリングを実施
  - ※ 森民夫長岡市長、松本泰夫高崎副市長
- ・ 首長の政策的課題を踏まえた上で、広報方策素案（リーフレット）を作成
- ・ 上記と並行して、マーケティング理論に関する文献調査を実施し、今後の広報展開戦略を検討

## 調査の成果

### (1)調査対象推進事例の抽出の結果

- ・ 関連文献レビュー及び専門家ヒアリングを踏まえ、「持続性・継続性の確保」、「『つくる』時代から『つかう』時代へ」、「コラボレーションによる推進主体の強化」、「境界を超えた活動の展開」の視点を加味して、以下の11の調査対象推進事例を抽出した。

高崎市まちなかオープンカフェ事業、新宿三丁目モア4番街オープンカフェ事業、北九州市小倉家守プロジェクト、オガールプロジェクト、アーツ千代田3331、北鴻巣駅西口地区土地区画整理事業、門前暮らしのすすめプロジェクト、わいわい！！コンテナプロジェクト、Pavement to Parks等の公共空間デザイン、道路空間の広場化、フレキシブル・ゾーン

### (2)推進体制の整理の結果

- ・ 都市空間の魅力増進の推進に当たっては、行政内における首長等の強いリーダーシップと横断的な庁内連携、民間活動を適切に促進・支援することが重要であり、民間の推進主体においては、適正な人材確保と推進主体内外の連携を可能とするネットワーク体制の構築、持続可能な運営や資金調達を可能とする組織構成であることが重要であることを把握することができた。

⇒オープンカフェ事業を実施している高崎市、新宿区においては、行政内における既存体制の中で部署横断的な庁内連携を図ることで、効果的・効率的に事業推進を図っている。

⇒北九州市小倉家守プロジェクトやオガールプロジェクト、アーツ千代田3331、北鴻巣駅西口地区土地区画整理事業、門前暮らしのすすめプロジェクト、わいわい！！コンテナプロジェクトでは、民間の推進主体が主体的に公共空間の整備・維持・管理を図ることができるよう、行政は一定程度裁量権を民間に付与しつつ、支援・協力・連携を行っている。

⇒ニューヨーク市やサンフランシスコ市においては、外部の民間組織等から一流の専門家を行政内の責任あるポジションに招聘することで、効果的、かつインパクトのある形で公共空間の整備を推進している。

### (3)広報方策の検討結果

- ・ 首長等ヒアリングを通じて、広報方策の有効性を確認しながら、首長が抱える政策的課題に対応したプロジェクトベース（「都市空間の魅力増進の推進体制に係る先進事例の整理」の中で整理した事例から更に厳選抽出）で、都市空間の魅力増進により成し遂げることができる空間像とそれを支える推進体制を一体的に、ビジュアルで分かりやすく示した地方公共団体（主に首長）向けリーフレットを作成した。

### (4)今年度調査で確認された課題

- ・ 今後の更なる広報展開を図るためには以下の戦略が重要であることが確認できた
- ①メンバーが情報を交換し合うような小さなマーケット・セグメントを狙い、連鎖的に広報戦略を展開する
- ②プロジェクト重視という特質を持つビジョナリーが成果を手に入れられるように、パイロット・プロジェクトに注力する
- ③主力ベンダーに依存し、広報戦略を展開する若しくは、既に知己のあるビジョナリーが必要としているアプリケーションに的を絞る

## 来年度の検討課題

### ①情報交換が活発なセグメントをターゲットとした情報提供

⇒情報交換が活発な組織及びその構成員等に対して、SNSやメールマガジン、メッセージボード等で都市空間の魅力増進に係る国内外の最新の取り組みを情報提供

### ②規制改革に係るパイロット・プロジェクトの公募と実践事例の情報公開

⇒公募によって選定した推進主体と規制改革のあり方を議論する会議を立ち上げ、パイロット・プロジェクトの推進を後押しすると共に、そのプロセス・結果を公表

### ③都市空間の魅力増進の効果のモニタリング

⇒経済面、人の流動、文化的活動、治安、交通安全、環境面、人々の満足度等の観点から、都市空間の魅力増進に係るプロジェクトの従前従後の変化をモニタリングし、その効果を評価